

行政事業レビューシート

(警察庁)

予算事業名	都道府県警察費補助金	事業開始年度	昭和29年度	作成責任者		
担当部局	警察庁	担当課室	会計課	会計課長 藤山 雄治		
会計区分	一般会計	上位政策	都道府県警察費補助金			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項	関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方にに基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているもの。					
事業概要 (5行程度以 内、別添可)	都道府県の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助(一般行政費補助金(10分の5))するものであり、具体的には、一般の犯罪捜査、防犯活動、交通取締り、車両の維持費等に要する経費を補助している。また、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当について補助(機動隊超過勤務手当補助金(10分の10))しているほか、首都における警察の任務の遂行に関する特殊事情を参酌し、警視庁警察官の超過勤務手当について補助(首都警察特別補助金(定額))している。					
実施状況	平成21年度においては、各都道府県に対し、一般行政費補助金については24,582百万円、機動隊超過勤務手当補助金については2,821百万円を交付した。また、首都警察特別補助金については、東京都に対し、1,500百万円を交付した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	29,811	30,329	29,579	30,640	
	執行額	29,684	30,002	28,903		
	執行率	100%	99%	98%		
	総事業費(執行ベース)	55,115	54,746	53,485		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において全部局に対し会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。				
	見直しの 余地	全国的な治安の均質性を維持するため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。 本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせて内容の見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどしているところであり、引き続き実施することとしている。				
予 算 監 視 の 効 率 化						
補 記						

警察庁
28,903百万円

〔交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定〕

【補助金】

A. 都道府県警察

警視庁
5,467百万円

道府県警察(46機関)
23,436百万円

〔犯罪捜査、防犯活動等、各種警察活動に必要な経費を執行
内訳については、総事業費を計上〕

<物品購入等>
【一般競争入札等・随意契約】

B. 民間会社
(235者)
5,127百万円

〔ガソリン等の消耗品や装備品等を納入〕

<役務、委託等>
【指名競争入札・随意契約】

C. 民間会社
(299者)
5,124百万円

〔システム借入等の役務を提供〕

<工事請負>
【指名競争入札・随意契約】

D. 民間会社
(3者)
132百万円

〔資機材の設置等工事を実施〕

<活動経費>

E. 警察職員、外部講師等
1,138百万円

〔警察職員に対する旅費、外部講師に対する謝金等を支出〕

<機動隊超過勤務手当>

F. 警察職員
1,660百万円

〔機動隊員に係る超過勤務手当に対し、所要額を支出〕

<首都警察特別補助>

G. 警察職員
1,500百万円

〔警察官の超過勤務手当に対し、所要額の一部を支出〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.警視庁			E.警察職員等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察活動に要する経費	5,467	活動経費	警察職員等に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,138
計		5,467	計		1,138
B.二引(株)			F.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	ガソリン外2種の購入ほか	545	機動隊超過勤務手当	機動隊員に対する超過勤務手当	1,660
計		545	計		1,660
C.A			G.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務・委託費	捜査支援用画像解析システムの借入	291	警察官超過勤務手当	警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部	1,500
計		291	計		1,500
D.パナソニックシステムソリューションズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事請負費	街頭防犯カメラシステム設置工事ほか	93			
計		93	計		0

**行政事業レビューシート 別紙様式
(複数支出先ブロックの支出先)**

【A. 上位10者の支出先】					
支出先	内 容	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
警視庁	補助金交付	5,467	福岡県警察本部	補助金交付	1,183
大阪府警察本部	補助金交付	2,012	千葉県警察本部	補助金交付	1,142
北海道警察本部	補助金交付	1,450	兵庫県警察本部	補助金交付	1,028
神奈川県警察本部	補助金交付	1,380	埼玉県警察本部	補助金交付	909
愛知県警察本部	補助金交付	1,219	静岡県警察本部	補助金交付	638
【B. 上位10者の支出先】					
支出先	内 容	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
二引(株)	ガソリン外2種の購入 ほか	545	関東礦油エネルギー(株)	ガソリン外1種の購入 ほか	481
旭商事(株)	ガソリン外1種の購入 ほか	210	パナソニックソリューションズジャパン(株)	特殊用途自動車(移動防犯カメラ車)の購入	168
伊藤忠石油販売(株)	ガソリン外2種の購入 ほか	137	(株)ジャムコ	おおぞら2号 2年点検特別整備ほか	101
(株)大塚商会	インクカートリッジ2種の購入	89	(株)千歳商会	ガソリン外1種の購入ほか	80
石野礦油(株)	ガソリン外1種の購入 ほか	75	(株)シゲオー	自転車(白色電動車)ほか	73
【C. 上位10者の支出先】					
支出先	内 容	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
A	捜査支援用画像解析システム(DAIS)の借入	291	(株)トヨタレンタリース東京	レンタカーの借入	134
兼松(株)	エレクトロニック・フライト・インストルメント・システム外58種の購入 ほか	65	パナソニックソリューションズジャパン(株)	街頭防犯カメラシステムソフトウェアの改修委託ほか	63
日本電子計算機(株)	捜査支援用端末装置の借入 ほか	60	(株)日産カーレンタルソリューション	レンタカーの借入	43
シンテイ(株)	警備員による街頭犯罪被害防止対策活動業務委託 ほか	40	積水リース(株)	DNA個人識別自動化装置の借入 ほか	40
(株)玉川繊維工業所	被留置者用寝具の乾燥殺菌消毒等委託	30	三井物産エアロスペース(株)	AiOPモジュール外98種の購入 ほか	28
【D. 上位10者の支出先】					
支出先	内 容	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
パナソニックシステムソリューションズ(株)	街頭防犯カメラシステム設置工事ほか	93	(株)カナデンテレコムエンジニアリング	交通事故自動記録装置設置工事	26
朝日航洋(株)	はやぶさ2号航空機用救命無線等の取付工事	13			
支出先	内 容	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)

平成21年度 都道府県警察費補助金執行額

(単位:百万円)

区分 県別	補助金執行額			計
	物品購入等	機動隊超過勤務手当	首都警察特別補助	
北海道	1,434	17	0	1,450
青森県	347	0	0	347
岩手県	316	4	0	320
宮城県	450	8	0	459
秋田県	263	2	0	265
山形県	273	10	0	282
福島県	439	4	0	443
警視庁	2,308	1,660	1,500	5,467
茨城県	565	2	0	568
栃木県	436	2	0	438
群馬県	385	0	0	385
埼玉県	906	3	0	909
千葉県	947	195	0	1,142
神奈川県	1,302	78	0	1,380
新潟県	574	12	0	586
山梨県	234	2	0	237
長野県	452	6	0	458
静岡県	620	18	0	638
富山県	260	1	0	261
石川県	234	8	0	241
福井県	202	10	0	212
岐阜県	388	4	0	392
愛知県	1,216	3	0	1,219
三重県	349	3	0	352
滋賀県	241	1	0	241
京都府	463	30	0	493
大阪府	1,491	520	0	2,012
兵庫県	960	68	0	1,028
奈良県	258	2	0	260
和歌山県	252	0	0	252
鳥取県	149	0	0	149
島根県	237	0	0	237
岡山県	413	11	0	425
広島県	510	10	0	520
山口県	355	5	0	360
徳島県	197	1	0	198
香川県	266	2	0	268
愛媛県	302	1	0	303
高知県	211	3	0	214
福岡県	1,079	104	0	1,183
佐賀県	202	1	0	203
長崎県	381	4	0	385
熊本県	398	1	0	399
大分県	276	0	0	277
宮崎県	309	0	0	309
鹿児島県	389	2	0	390
沖縄県	344	7	0	350
合計	24,582	2,821	1,500	28,903

計数は、単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

都道府県警察に要する経費

地方(都道府県警察)の予算

国(警察庁)の予算

税込、手数料など

地方交付税交付金

地方一般財源

都道府県警察予算

地方単独経費

補助対象経費

国庫支弁経費

人件費、被服費等
職員設置費、etc

国と地方が共に治安責任を
分かち合うために必要

(例)
・防犯活動、交通指導
取締り、犯罪捜査活動
等の警察活動に要す
る経費、警察署等の
施設整備に要する経
費等

都道府県警察に要する経費

国の機関に要する経費

国の公安に係る犯罪捜査に要
する経費、警察教養・警察通信
施設、機動隊施設、警察用車
両、統計業務・鑑識業務に係る
経費等

全国的な統一性、斉一性、均質性
を担保すべきもの。

警察費補助金について

【現行制度の目的】

警察事務は、国家的性格と地方的性格を有することから、国が応分の治安責任を負担
都道府県の財政状況の影響を受けることなく、一定水準の警察活動を確保

都道府県警察費補助金

国庫支弁経費及び地方単独経費以外の経費(一般行政経費)

予算の範囲内において、国が経費の一定額を補助

【概要】

一般行政費補助金

都道府県警察職員の人件費、被服費等以外のもの: 所要額の5 / 10

機動隊超過勤務手当補助金

大規模な災害における救出・救助活動等のための出動に係る機動隊等の超過勤務手当: 所要額の10 / 10

首都警察特別補助金

政府・外国要人の警護等、首都警察としての活動に従事する警視庁の警察官の超過勤務手当: 所要額の一部(定額)

都道府県警察施設整備費補助金

国庫支弁経費及び地方単独経費以外の経費(施設費)

予算の範囲内において、国が経費の一定額を補助

【概要】

都道府県警察施設整備費補助金(警察施設)

警察本部、警察署等の警察施設の整備に要する経費: 所要額の5 / 10

都道府県警察施設整備費補助金(交通安全施設)

信号機、道路標識等の交通安全施設の整備に要する経費: 所要額の5 / 10

【配分基準】

都道府県警察の警察官数、警察署数、犯罪の発生件数その他の事項を基準として所要額を算出し、原則としてその10分の5に相当する額を補助。(警察法施行令第3条第2項)